

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業※の株式に投資します。 ※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

iTrust日本株式  
愛称：日本選抜  
～シェアNO.1企業厳選～

運用報告書(全体版)

第8期

決算日：2024年7月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、「iTrust日本株式」は、2024年7月22日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産額		
		税 分	込 配	み 金	期 騰	落 率			期 騰	落 率
	円						%	百万円		
4期(2020年7月20日)	13,794			0		5.6	13,880	4.0	98.9	1,181
5期(2021年7月20日)	17,480			0		26.7	16,979	22.3	96.5	2,087
6期(2022年7月20日)	17,896			0		2.4	17,920	5.5	97.1	3,117
7期(2023年7月20日)	20,468			0		14.4	21,386	19.3	97.8	4,882
8期(2024年7月22日)	25,124			0		22.7	27,360	27.9	98.0	7,319

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2016年6月30日)を10,000として指数化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	株式組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年7月20日	円	%		%
	20,468	—	21,386	97.8
7月末	21,035	2.8	21,971	98.4
8月末	21,164	3.4	22,066	98.5
9月末	20,822	1.7	22,178	97.9
10月末	20,291	△0.9	21,515	98.0
11月末	21,455	4.8	22,681	98.0
12月末	21,578	5.4	22,630	99.0
2024年1月末	22,841	11.6	24,398	98.5
2月末	23,870	16.6	25,600	98.9
3月末	24,623	20.3	26,735	97.8
4月末	24,360	19.0	26,491	97.8
5月末	24,585	20.1	26,797	97.6
6月末	24,904	21.7	27,187	98.3
(期末) 2024年7月22日	25,124	22.7	27,360	98.0

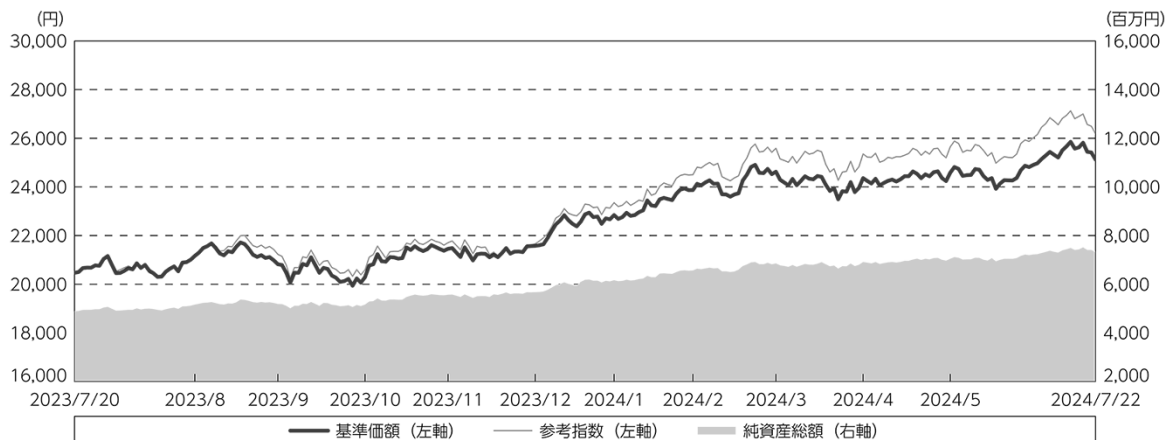
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2016年6月30日)を10,000として指数化したものです。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、22.7%の上昇となりました。



期首：20,468円

期末：25,124円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：22.7%

(注) 参考指数は、期首(2023年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。

## ◇主な変動要因

## (当期前半)

上昇↑・実質的に組入れている、TDK(電気機器)、トヨタ自動車(輸送用機器)、信越化学工業(化学)、三井不動産(不動産業)、三和ホールディングス(金属製品)などの株価が上昇したこと

## (当期後半)

上昇↑・実質的に組入れている、東京海上ホールディングス(保険業)、日立製作所(電気機器)、リクルートホールディングス(サービス業)、TDK(電気機器)、三和ホールディングス(金属製品)などの株価が上昇したこと

## 投資環境

- ・日本株市場は、期首から2023年10月までは米国の金融引き締め長期化観測、米長期金利の上昇、米株安、中国経済の先行き懸念の高まりなどを背景に上値の重い神経質な展開で推移し、割安株（バリュー株）の上昇が支えとなりながら横ばい圏に留まりました。米長期金利の一段の上昇や中東情勢への懸念などから、10月後半にTOPIXは節目の2,200ポイントを一時下回る場面がありました。しかしその後は、市場予想を下回る結果となった10月米雇用統計や10月米消費者物価指数（CPI）などを受けた米長期金利の急低下、米利上げの終結観測の高まり、米株高、第2四半期（7-9月）決算での堅調な企業業績の確認などを背景に反発に転じ堅調に推移しました。2024年1月にかけては、円安米ドル高の進行、日銀の早期政策修正観測の後退、日本企業の変革への期待、海外投資家の資金流入観測などを支えに上昇基調を強め、TOPIXは1990年2月以来の高値を更新しました。その後も緩和的な金融環境が継続するとの観測の広がり、良好な企業決算および企業の変革期待、春闘での大幅な賃上げ率を受けたデフレ脱却期待の高まり、海外投資家の大幅な資金流入観測などを背景にリスク選好姿勢が強まり上昇しました。生成AI（人工知能）需要への期待を背景とする半導体関連株の上昇も追い風にTOPIXは2024年3月に節目の2,800ポイントを一時上回りました。その後は、日米の金融政策の先行きや金利動向に投資家の関心が集まるなか、米経済指標や米株市場に振られながら一進一退のボックス圏での展開が続いたものの、6月の下旬に一段の上昇に転じました。1ドル=161円台への円安米ドル高進行、米利下げ期待の高まり、米ハイテク株高などを背景に急ピッチな上昇を演じ、TOPIXは史上最高値を約34年ぶりに更新しました。ただし期末にかけては、米ハイテク株安、米大統領選を巡る不確実性の高まり、円高米ドル安への急反転などを背景に下落となり上げ幅を縮小し終了しました。

## 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

### <マザーファンドの組入状況>

主としてわが国のナンバーワン企業<sup>※</sup>の株式に投資してまいりました。

※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

## ◇組入上位10業種

### 【期首】

業種名	組入比率
電気機器	21.2%
機械	9.1%
化学	8.7%
輸送用機器	6.5%
小売業	5.4%
サービス業	5.2%
精密機器	5.2%
銀行業	4.2%
金属製品	3.4%
陸運業	3.4%

### 【期末】

業種名	組入比率
電気機器	22.1%
化学	8.5%
機械	8.0%
小売業	6.7%
輸送用機器	5.7%
サービス業	5.1%
精密機器	5.1%
銀行業	5.0%
情報・通信業	3.4%
不動産業	3.4%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ◇組入上位10銘柄

### 【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
イビデン	電気機器	2.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
日立製作所	電気機器	2.4%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
デンソー	輸送用機器	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.2%
信越化学工業	化学	2.1%
TDK	電気機器	2.1%
三井化学	化学	2.0%
富士通	電気機器	1.9%

### 【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3%
日立製作所	電気機器	2.5%
信越化学工業	化学	2.2%
TDK	電気機器	2.2%
東京海上ホールディングス	保険業	2.2%
オリックス	その他金融業	2.1%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%
富士通	電気機器	2.1%
リクルートホールディングス	サービス業	2.0%
三井不動産	不動産業	2.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当期末の組入上位銘柄は、

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ : 金融グループ国内NO.1。傘下に三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券など。海外展開に積極的。
- 日立製作所 : 総合電機・重電分野で国内NO.1。社会インフラ事業を中心に、ソフトとハードの融合による独自のビジネスモデルに注力。今後は売上増による利益成長ヘシフト。
- 信越化学工業 : 半導体用シリコンウエハー、塩ビ樹脂で世界NO.1。他にもシリコン樹脂、希土類磁石、フォトマスク向け合成石英など高シェア製品多数。
- TDK : スマホ向けリチウムポリマー電池の世界NO.1。蓄電システムや電動二輪車向けなど中型電池に攻勢。受動部品は自動車の電動化・電装化が追い風に。
- 東京海上ホールディングス : 損害保険事業で国内NO.1。国内事業を安定収益基盤に、大型買収を通して拡大してきた海外事業をけん引役とする中期的成長を期待。

などとなりました。

## 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 8 期
	2023年7月21日～ 2024年7月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,123

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を四捨五入して表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### (1) 投資環境

2024年7月の日本株市場は、急上昇後に急反落と荒い展開で推移しています。TOPIXは史上最高値を7月11日に付け、その後は一転して急落を演じ、6月下旬以降の上昇幅を失っています。急ピッチな上昇による高値警戒感が意識されるなか、米国の対中半導体規制への警戒および米ハイテク株安、米大統領選を巡る不確実性の高まり、急速な円高進行などを背景に市場はリスク回避姿勢を強めました。日本経済のデフレ脱却、日本企業の良好な業績および株主還元強化や資本効率改善を伴う変革、外国人投資家の資金流入継続などへの期待を支えとする中長期的な市場の先高観は根強いだけに一段の下値不安は限られそうですが、しばらくは上値の重い神経質な展開となりそうです。株式市場が上昇基調に転じ一段の上値を目指すには、2024年度後半以降の景気・企業業績拡大への確信度の高まりが求められそうです。したがって当面の株式市場は、米国のインフレ圧力と景気の先行き、日米の金融政策、米大統領選、為替市場、中国の景気動向、中東およびウクライナ情勢などをにらみつつ、2024年度後半以降の景気・企業業績の先行きを見極めていく展開となりそうです。

### (2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

### <マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月21日～2024年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	208	0.918	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(125)	(0.553)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価</li> <li>・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価</li> <li>・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価</li> </ul>
( 販 売 会 社 )	( 75)	(0.332)	
( 受 託 会 社 )	( 8)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 9)	(0.040)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.019	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 2)	(0.009)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 2)	(0.010)	・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	221	0.977	
期中の平均基準価額は、22,627円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

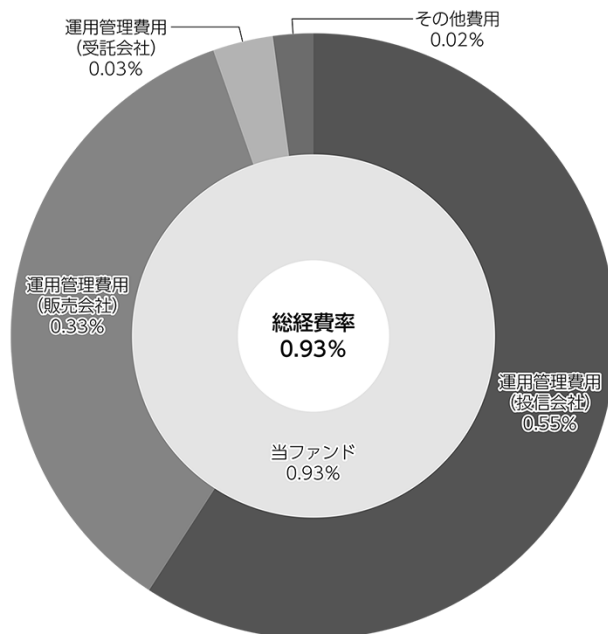
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2023年7月21日～2024年7月22日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千口 353,073	千円 1,476,682	千口 82,205	千円 345,070

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○株式売買比率

(2023年7月21日～2024年7月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,010,561千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,979,672千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月21日～2024年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年7月21日～2024年7月22日)

該当事項はございません。

## ○特定資産の価格等の調査

(2023年7月21日～2024年7月22日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千口 1,289,343	千口 1,560,211	千円 7,320,358

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千円 7,320,358	% 99.5
コール・ローン等、その他	36,054	0.5
投資信託財産総額	7,356,412	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,356,412,173
コール・ローン等	36,054,106
ビクテ日本ナンバーワン・マザーファンド(評価額)	7,320,358,058
未収利息	9
(B) 負債	37,019,901
未払解約金	5,559,273
未払信託報酬	30,912,245
その他未払費用	548,383
(C) 純資産総額(A-B)	7,319,392,272
元本	2,913,363,439
次期繰越損益金	4,406,028,833
(D) 受益権総口数	2,913,363,439口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,124円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>  
(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	2,385,608,416円
期中追加設定元本額	1,028,295,221円
期中一部解約元本額	500,540,198円
(注) 1口当たり純資産額	2,5124円

## ○損益の状況 (2023年7月21日～2024年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,080
受取利息	890
支払利息	△ 14,970
(B) 有価証券売買損益	1,204,891,382
売買益	1,310,878,856
売買損	△ 105,987,474
(C) 信託報酬等	△ 57,578,596
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,147,298,706
(E) 前期繰越損益金	652,592,634
(F) 追加信託差損益金	2,606,137,493
(配当等相当額)	( 1,059,166,998)
(売買損益相当額)	( 1,546,970,495)
(G) 計(D+E+F)	4,406,028,833
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,406,028,833
追加信託差損益金	2,606,137,493
(配当等相当額)	( 1,060,206,352)
(売買損益相当額)	( 1,545,931,141)
分配準備積立金	1,799,891,340

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(120,349,637円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,026,949,069円)、信託約款に規定する収益調整金(2,606,137,493円)および分配準備積立金(652,592,634円)より分配対象収益は4,406,028,833円(10,000口当たり15,123円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○お知らせ

信託報酬率を純資産総額の年10,000分の89の率から年10,000分の83の率に引き下げるため、およびデリバティブ取引はヘッジ目的のみ行われていることを明確化するため、所要の約款変更を行いました。

## &lt;ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド&gt;

下記は、ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド全体(4,190,061千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.4%)</b>			
ショーボンドホールディングス	18.8	47.9	278,442
<b>食料品 (1.6%)</b>			
アサヒグループホールディングス	51.4	53.3	312,871
<b>パルプ・紙 (1.5%)</b>			
レンゴー	280	281.3	292,833
<b>化学 (8.7%)</b>			
信越化学工業	68.7	66.4	437,443
三井化学	77.3	76	338,428
東京応化工業	31.6	81.3	327,720
花王	40.2	51.3	353,764
エフピコ	74.4	85.1	208,792
<b>医薬品 (1.8%)</b>			
塩野義製薬	35.2	—	—
参天製薬	189.3	196.5	355,370
<b>ゴム製品 (1.6%)</b>			
ブリヂストン	46.6	51.5	314,716
<b>ガラス・土石製品 (3.4%)</b>			
AGC	51.7	54.8	284,412
TOTO	—	86.3	362,546
<b>非鉄金属 (1.9%)</b>			
住友電気工業	164	155.7	367,374
<b>金属製品 (3.4%)</b>			
三和ホールディングス	153.1	117.1	364,063
リンナイ	74.1	76.7	286,167
<b>機械 (8.2%)</b>			
SMC	3.4	4.2	316,764
小松製作所	76.6	72.5	355,757
ダイキン工業	10.2	—	—
栗田工業	—	51.7	337,135
ダイフク	96.7	108.7	302,892
ホシザキ	52.3	52.2	258,129
<b>電気機器 (22.6%)</b>			
イビデン	46.2	49.2	319,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	41.6	143	494,923
ニデック	32.8	44.3	301,771
富士通	16.4	157.7	414,199
アルバック	—	34.1	312,628
ソニーグループ	22.1	24.6	355,716
TDK	58.4	41.5	431,392
横河電機	98.8	85.2	335,688
アズビル	61.1	75.6	343,450
キーエンス	4.4	4.7	332,431
ファナック	51.6	74.3	322,462
村田製作所	30.6	108	386,748
<b>輸送用機器 (5.8%)</b>			
デンソー	36.2	152.6	377,685
トヨタ自動車	156.2	136.6	422,094
本田技研工業	65.4	190.8	318,826
<b>精密機器 (5.2%)</b>			
テルモ	60.2	123.1	342,279
島津製作所	58.5	71	301,821
HOYA	17.6	18.9	356,265
<b>その他製品 (1.6%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	75.3	99.9	317,082
任天堂	39.4	—	—
<b>陸運業 (2.8%)</b>			
東日本旅客鉄道	31.6	99.9	277,672
ヤマトホールディングス	103.5	137.7	252,404
<b>情報・通信業 (3.5%)</b>			
日本電信電話	2,026.7	2,080.3	332,639
東宝	—	64.4	338,615
<b>卸売業 (—%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	83.2	—	—
<b>小売業 (6.9%)</b>			
ZOZO	—	85.9	367,737
セブン&アイ・ホールディングス	49.2	159.1	286,061
ツルハホールディングス	24.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バン・パシフィック・インターナショナルホ ファーストリテイリング	— 8.1	86.3 7.7	345,631 320,243
<b>銀行業 (5.1%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	349.5	370.3	646,914
ふくおかフィナンシャルグループ	83.1	79.2	338,500
<b>保険業 (2.2%)</b>			
東京海上ホールディングス	86.2	70.4	430,214
<b>その他金融業 (2.2%)</b>			
オリックス	112.2	114.7	422,325
<b>不動産業 (3.4%)</b>			
パーク24	114.2	173.3	270,867

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井不動産	89	255.5	387,849
<b>サービス業 (5.2%)</b>			
オリエンタルランド	—	65.8	296,034
リクルートホールディングス	51.7	44.3	398,035
セコム	30.2	—	—
ダイセキ	63.4	89	316,840
合 計	株 数 ・ 金 額	5,874	7,389
	銘柄数<比率>	55	56 <98.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

# ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第15期（決算日：2024年1月22日）  
（計算期間：2023年1月21日～2024年1月22日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	わが国の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
11期(2020年1月20日)	26,527	16.2	27,749	14.2	98.4	9,110
12期(2021年1月20日)	30,113	13.5	30,141	8.6	98.7	8,276
13期(2022年1月20日)	33,326	10.7	32,262	7.0	98.1	10,696
14期(2023年1月20日)	32,171	△ 3.5	32,944	2.1	95.7	12,373
15期(2024年1月22日)	42,505	32.1	44,612	35.4	98.6	18,753

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率	
(期首) 2023年1月20日	32,171	—	32,944	—	95.7
1月末	33,130	3.0	33,774	2.5	98.8
2月末	33,203	3.2	34,094	3.5	98.4
3月末	33,666	4.6	34,674	5.2	98.0
4月末	34,380	6.9	35,609	8.1	98.1
5月末	36,211	12.6	36,897	12.0	98.1
6月末	38,559	19.9	39,683	20.5	98.9
7月末	38,911	21.0	40,275	22.3	98.8
8月末	39,183	21.8	40,449	22.8	98.8
9月末	38,578	19.9	40,655	23.4	98.2
10月末	37,625	17.0	39,439	19.7	98.2
11月末	39,817	23.8	41,577	26.2	98.1
12月末	40,075	24.6	41,483	25.9	99.0
(期末) 2024年1月22日	42,505	32.1	44,612	35.4	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、32.1%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### ◇主な変動要因

#### 当期前半

上昇↑・組入れているイビデン（電気機器）、デンソー（輸送用機器）、三和ホールディングス（金属製品）、本田技研工業（輸送用機器）、三井化学（化学）などの株価が上昇したこと。

#### 当期後半

上昇↑・組入れている、TDK（電気機器）、トヨタ自動車（輸送用機器）、信越化学工業（化学）、三井不動産（不動産業）、三和ホールディングス（金属製品）などの株価が上昇したこと。



## 投資環境

当期の日本株市場は、2023年3月までは、米国のインフレ鈍化への期待の高まり、日銀による大規模な金融緩和の維持、「ゼロコロナ政策」を転換した中国の景気回復への期待などを背景に堅調に推移しました。米欧の金融システム不安への警戒から大幅下落を演じる場面があったものの、米欧当局による迅速な対応を受けて持ち直しました。7月までは、日本のデフレ脱却期待、東証によるPBR1倍割れは正要請を受けた企業の変革期待、日銀の大規模な金融緩和継続、インバウンド需要回復、これらを背景とする海外投資家の大幅な資金流入継続などから一段と上昇基調を強め、TOPIXは1990年以来およそ33年ぶりの高値を更新しました。米景気後退懸念の和らぎ、米株高、円安米ドル高進行、良好な企業業績も後押ししました。7月下旬にかけては、急ピッチな上昇による過熱感に加え、米国の金融引き締め長期化観測や景気後退懸念が重荷となるなか、利益確定売りにも押され弱含みとなったものの下値は限られました。10月前半までは、米国の金融引き締め長期化観測、米長期金利の上昇、米株安、中国経済の先行き懸念の高まりなどを背景に上値の重い神経質な展開で推移し、割安株（バリューストック）の上昇が支えとなりながら横ばい圏に留まりました。その後、米長期金利の一段の上昇や中東情勢への懸念などから、10月後半にTOPIXは節目の2,200ポイントを一時下回る場面がありました。しかしその後は、市場予想を下回る結果となった10月米雇用統計や10月米消費者物価指数（CPI）などを受けた米長期金利の急低下、米利上げの終結観測の高まり、米株高、第2四半期（7-9月）決算での堅調な企業業績の確認などを背景に反発に転じ堅調に推移しました。期末にかけては、円安米ドル高の進行、日銀の早期政策修正観測の後退、日本企業の変革への期待、海外投資家の資金流入観測などを支えに上昇基調を強め、TOPIXは1990年2月以来の高値を更新し終了となりました。

## 組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業<sup>※</sup>の株式に投資してまいりました。

※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

### ◇組入上位10業種

#### 【期首】

業種名	組入比率
電気機器	20.3%
輸送用機器	7.6%
機械	6.8%
化学	6.7%
小売業	5.6%
サービス業	5.2%
精密機器	5.1%
銀行業	4.7%
金属製品	3.4%
不動産業	3.3%

#### 【期末】

業種名	組入比率
電気機器	22.1%
化学	9.1%
小売業	6.9%
機械	6.8%
輸送用機器	6.4%
精密機器	5.4%
サービス業	5.2%
銀行業	4.3%
不動産業	3.5%
金属製品	3.3%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## ◇組入上位10銘柄

### 【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
日立製作所	電気機器	2.2%
富士通	電気機器	2.2%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
イビデン	電気機器	2.1%
ソニーグループ	電気機器	2.0%
キーエンス	電気機器	2.0%
TDK	電気機器	2.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### 【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
日立製作所	電気機器	2.4%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
信越化学工業	化学	2.2%
TDK	電気機器	2.2%
イビデン	電気機器	2.2%
三井不動産	不動産業	2.0%
富士通	電気機器	2.0%
ソニーグループ	電気機器	1.9%

## ○今後の運用方針

### (1) 投資環境

2024年1月の日本株市場は大幅上昇の展開となり、TOPIXは昨年来高値を更新して1月後半には1990年2月以来、約33年11ヵ月ぶりの高値を付け推移しています。1ドル＝148円台への円安米ドル高の進行、日銀の早期政策修正観測の後退、米ハイテク株高、海外投資家の資金流入観測などを背景に市場はリスク選好姿勢を強めています。米国の利下げ観測、日本企業の良好な業績及び変革への期待、日本経済のデフレ脱却期待、相対的な割安感などを支えとする先高観の一方、株価急騰による短期的な過熱感への警戒に加え、世界的な景気減速懸念、企業業績の先行き不透明感の高まりも意識されるだけに、目先の一段の上値は重くなりそうです。上昇基調の持続には、来期以降の景気・企業業績拡大への確信度の高まりが求められそうです。したがって当面の株式市場は、米国の金利動向と景気の先行き、日銀の金融政策、為替市場、中国の景気減速、中東およびウクライナ情勢などをにらみつつ、来期以降の景気・企業業績の先行きを引き続き見極めていく展開となりそうです。

### (2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年1月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 31 (31)	% 0.084 (0.084)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	31	0.084	
期中の平均基準価額は、36,944円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年1月21日～2024年1月22日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,821 (2,632)	千円 6,044,910 ( )	千株 883	千円 3,358,325

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年1月21日～2024年1月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,403,235千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,127,463千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年1月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2023年1月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.8%)</b>			
ショーボンドホールディングス	—	50.2	335,737
<b>食料品 (1.7%)</b>			
アサヒグループホールディングス	49	56.8	312,400
不二製油グループ本社	93.4	—	—
<b>パルプ・紙 (1.6%)</b>			
レンゴー	254	309.5	292,508
<b>化学 (9.2%)</b>			
信越化学工業	13.4	71.4	419,260
三井化学	75	80.6	359,717
東京応化工業	—	105.2	361,572
花王	35.3	55.2	317,786
エフピコ	60	84.3	239,369
<b>医薬品 (3.2%)</b>			
塩野義製薬	32.1	38.9	288,793
参天製薬	160.2	209.2	308,883
<b>ゴム製品 (1.8%)</b>			
ブリヂストン	44.6	51.5	326,870
<b>ガラス・土石製品 (1.7%)</b>			
AGC	49.7	57.1	307,026
<b>非鉄金属 (1.9%)</b>			
住友電気工業	148.6	181.2	353,702
<b>金属製品 (3.3%)</b>			
三和ホールディングス	165.7	145.2	346,882
リンナイ	22.4	81.7	272,796
<b>機械 (6.9%)</b>			
SMC	3.2	3.8	324,482
小松製作所	69.5	77.2	308,645
ダイキン工業	10.2	—	—
ダイフク	—	106.8	319,812
ホシザキ	47.4	60	329,820
<b>電気機器 (22.4%)</b>			
イビデン	52.9	51.1	408,237
日立製作所	41.3	39.6	452,430
ニデック	22.8	46.8	270,597
富士通	14.9	18	369,090

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルバック	—	45.9	322,860
ソニーグループ	21.9	24.7	365,560
TDK	54.5	55.5	414,918
横河電機	92.2	109.2	322,358
アズビル	56.7	67.5	335,002
キーエンス	4.3	4.9	326,928
ファナック	9.3	58.1	248,958
村田製作所	27.8	98.6	300,828
<b>輸送用機器 (6.5%)</b>			
豊田自動織機	29.7	—	—
デンソー	35.4	156.8	360,404
トヨタ自動車	141.6	172.6	514,693
本田技研工業	66.7	203	326,830
<b>精密機器 (5.5%)</b>			
テルモ	54.7	66.6	338,594
島津製作所	53	76.9	320,134
HOYA	16.8	19.4	360,646
<b>その他製品 (1.7%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	22.8	105.4	320,943
任天堂	35.7	—	—
<b>陸運業 (3.2%)</b>			
東日本旅客鉄道	28.8	35.1	297,121
ヤマトホールディングス	94	114.5	299,932
<b>情報・通信業 (2.3%)</b>			
日本電信電話	73.4	2,239.3	428,154
<b>卸売業 (1.2%)</b>			
シップヘルスクエアホールディングス	77.9	94.4	217,167
<b>小売業 (7.0%)</b>			
ZOZO	—	102.8	339,240
セブン&アイ・ホールディングス	47.6	54.4	315,030
ツルハホールディングス	22.1	24.4	312,198
ファーストリテイリング	2.6	8.4	332,724
<b>銀行業 (4.4%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	367.3	386	504,888
ふくおかフィナンシャルグループ	79.8	87.7	301,688

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (1.9%)			
東京海上ホールディングス	80.2	92.9	355,899
その他金融業 (1.9%)			
オリックス	101.8	123.8	352,087
不動産業 (3.6%)			
パーク 2 4	103.6	154.5	285,825
三井不動産	78.6	97.7	375,558
サービス業 (5.3%)			
オリエンタルランド	—	55.5	310,411

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	46.8	57.1	351,107
セコム	29	—	—
ダイセキ	52.6	70	310,800
合 計	株 数 ・ 金 額	3,474	7,044
	銘柄数 < 比率 >	54	55 < 98.6% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) —印は組入れがありません。

## ○投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,495,920	98.3
コール・ローン等、その他	321,674	1.7
投資信託財産総額	18,817,594	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,817,594,968
コール・ローン等	293,205,858
株式(評価額)	18,495,920,110
未収配当金	28,469,000
(B) 負債	63,683,349
未払解約金	63,680,000
未払利息	802
その他未払費用	2,547
(C) 純資産総額(A-B)	18,753,911,619
元本	4,412,152,171
次期繰越損益金	14,341,759,448
(D) 受益権総口数	4,412,152,171口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,505円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	3,846,009,230円
期中追加設定元本額	1,805,982,047円
期中一部解約元本額	1,239,839,106円
(注) 1口当たり純資産額	4,2505円
(注) 期末における元本の内訳	
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)	2,133,439,007円
iTrust日本株式	1,452,817,703円
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	825,895,461円

## ○損益の状況 (2023年1月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	331,778,828
受取配当金	319,313,988
受取利息	9
その他収益金	12,654,457
支払利息	△ 189,626
(B) 有価証券売買損益	3,966,377,387
売買益	4,177,338,162
売買損	△ 210,960,775
(C) 保管費用等	△ 55,842
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,298,100,373
(E) 前期繰越損益金	8,527,043,917
(F) 追加信託差損益金	4,879,009,453
(G) 解約差損益金	△ 3,362,394,295
(H) 計(D+E+F+G)	14,341,759,448
次期繰越損益金(H)	14,341,759,448

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。